

沖繩①

MICE施設の2020年完成に「黄信号」

財源確保できず始動メド立たず カギ握るのは「採算性の根拠」

本島南東部の西原町と与那原町にまたがる中城湾マリントウ
ン地区に大型MICE施設を整備することを県が発表したのは、
2015年5月だった。2年以上が経過し、地域経済を活性化す
る起爆剤への期待は高まっているが、想定どおりにプロジェクト
は進んでいない。県は財源として「一括交付金を活用する方針だが、
「採算性に根拠がない」として国が認めないことが最大の要因だ。
20年9月の完成に向けて「黄信号」がともっている。

建設する方針は変わら ずしかしプロジェクト停 滞

ことし6月16日、県は行政関係
者のほか経済界など19団体を招い
て「第4回沖繩MICE戦略推進
ネットワーク（仮称）設立検討会」
を開き、今後10年間のMICE振
興の戦略案を発表した。併せて、
MICEを活用した地域経済の活
性化に産学官が連携して取り組む
ため、7月25日に同ネットワーク
を設立することを確認した。

参加者にとって検討会は「施設
の建設に向けた今後の動きを知る
絶好の機会」となるはずだったが、
その期待は外されたようだ。建設
に向けた動きが、ほとんど進展し
ていないことが図らずも露呈した
からである。

戦略案の主な内容は、MICE
開催の前後における産業視察や
体験プログラムの実施、歴史的な
建造物や文化施設などを開催場
所とする「ユニークアベニュー」の
開催など、完成後の活用方法だ
った。関係者からは「県が目指す

2020年秋までに完成する確証
を得たかったが、さらに不安が募
った」という声が多かったという。

県は、本島南東部にある西原
町と与那原町にまたがる中城港
湾マリントウン地区に、延べ床面
積7万2000平方メートルで、広さ
3万平方メートルの展示室と7500平
方メートルの多目的ホールなどを備えた
MICE施設を建設する計画を持
つ。整備事業費は51.3億円で、20
年9月の供用開始を予定している。

建設計画がここまで停滞してい
るのは、500億円を超える整備
事業費の8割を、沖繩振興一括交
付金のうちソフト事業を対象とす
る沖繩振興特別推進交付金で充
てることを前提にしているからだ。
一括交付金は「沖繩の実情に即し
てよりの確かつ効果的に施策を展
開するため、沖繩振興に資する事
業を県が自主的な選択に基づいて

実施できる」（内閣府ホームペー
ジより）交付金である。特別推進
交付金が対象とする主な事業は、
観光の振興、情報通信産業の振
興、農林水産業の振興、雇用促進
人材育成などだ。つまり、直接的
なハード整備に使用することはで
きない。

ただ、MICE施設のようなハ
ード整備に、全く使えないわけ
はない。「沖繩振興に資するソフ
ト事業」などという名目で「ソフ
トに付随するハード整備などで幅
広く活用されている」（県観光整
備課）のが実情だ。従って、事業
を推進する上で重要となるのは「
一括交付金が交付される理由付け



沖繩県が示したMICE施設の完成予想図

と事業の採算性」(同課)となる。

県が現在、内閣府との間で「確実に事業の採算が確保できるか、特に需要推計について協議を重ねている」のも、国が一括交付金の担保を求めているためだと言える。県は「一括交付金の交付が決定すれば直ちに基本設計に取り掛かり、18年度から工事に着工したい」としているが、現時点でこの発言を担保するまでの状況には至っていないのが実情だ。

こうした県の対応に「前年度の失敗が生かされていない」という意見もある。「失敗」とは、県が一括交付金を活用して西原町の町有地を購入しようとしたが、交付さ



MICE施設の建設を予定する「マリンタウン東浜」

れなかつたため16年度の購入を見送ったことを指す。内閣府によれば、その理由は「需要の見通し不確実で、事業の採算性が見通せない中で、土地購入費として一括交付金を活用することはできない」ということだった。これにより、一括交付金充当額5億7000万円が不要になった。一括交付金は財務省などから厳しい目が向けられているだけに「県にとつて大きなマイナスポイントになったことは間違いない」(地元経済人)。

計画の始動は2012年 5候補から東海岸に決定

そもそも県がMICE戦略の構想に着手したのは、前知事の仲井眞弘多氏の時代だった。観光産業の振興を基幹プロジェクトに掲げ、入域観光客数1000万人を達成する手段としてMICE誘致を打ち出した。12年度に県は、大型MICE施設について調査し①ホテルや商業施設など周辺地域の産業集積②那覇空港から30分圏内の立地などを挙げて基本構想の策定に乗り出した。

県のこうした動きに最初に呼応したのは与那原町と西原町だった。

東海岸地域(通称・マリンタウン東浜)の市町村との連携や周辺施設の充実をPRし、住民大会も開催した。15年2月には、両町に中城村と北中城村を加えた4町村で構成する「東海岸地域サンライズ推進協議会」(会長・古堅國雄与那原町長)が発足した。その後、那覇市や宜野湾市、豊見城市、浦添市がMICE施設の誘致に名乗りを上げた。

当初は、那覇空港に近く、十分な広さの用地が確保されることから豊見城市の豊崎地区が最も有力視されたが、仲井眞氏は任期中の決定を見送った。15年5月に、マリンタウン東浜をMICE建設地に選定したのは、14年12月に知事に就任した翁長雄志氏である。

「豊崎に勝てる要素は将来、埋め立てによる拡張が可能なことぐらい」(地元経済人)とされたにも関わらず選ばれたのは、同エリアを発祥の地とする金秀グループ会長の呉屋守将氏が知事選で支援してくれたことに対する「論功行賞」とも言われた。

また、プロジェクトが進まない背景に、米軍普天間基地の辺野古移設問題をめぐる翁長雄志知事と政府との関係の悪化もあると

されている。確かに「MICE建設の推進を辺野古問題を解決するための人質にされている」という見方は多い。一方で「複数の一括交付金の対象事業がある中で、MICEの計画だけを遅延させる理由はない」という意見もある。

ことし2月、県は「マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョン」を策定したほか、4月にはDBO(設計・建設・運営)方式による「沖縄県大型MICE施設整備運営事業者」に大林組を代表企業に15社で構成するグループを選定した。しかし、現時点でできるのはここまでだ。道路などの交通インフラを含む都市計画や港湾計画の見直し、MICE関連施設の誘致や選定など、早ければ16年度末にも始動する予定だった事業は予算が確保できないために着手できていない。

県は「完成時期には間に合わせたいが、現状の進ちよく度合いで難しいことは理解している」と語る。いずれにしても時間の経過とともに「緑と海辺のアメニティーを活用した、交流、にぎわいのある豊かなまち」の20年実現が厳しい局面に立たされていることは確かだ。